

アフリカの「出稼ぎ」労働

武内進一

1 はじめに

都市へ、あるいはまた農村へ。膨大な数の人間が動いている。これは、アフリカを知る者誰もが、感覚的に理解しうる事実であろう。農村を訪ねると若い男の多くが都市に出て不在だったり、また逆に、都市在住者が実に頻りに里帰りし、蓄財すると都市ではなく故郷の農村に自分の家を建てる、といった話は特に珍しいことではない。ところが一方、その流れを正確に把握することは、流れそのものの複雑さや統計資料の不備などのために、ほぼ不可能と言ってよい。社会変動の紛れもない一局面ではあるが、アフリカにおける「人の動き」はマクロな数字では捕捉し難いのである。

「人の動き」それ自体は、アフリカにおいて現代に始まったことではない。日常的に移動しつつ生活するいわゆる牧畜民や狩猟採集民あるいは巡回商人などが、現在も無視し得ない規模で存在しているアフリカで、人間の移動は恒常的に行なわれてきたと見て大過ないだろう。

しかしながら、現代のアフリカにおける「人の動き」の諸例を見るとき、それが従来に比べて質量ともに大きく変化している、という認識を持たざるを得ない。先に挙げたいわば伝統的な移動と、現代において特徴的な、たとえば都市に向かう大量の流れとを比較してみた場合、その相違は自ずから明らかとなる。両者を画するのは、後者を性格づける資本・賃労働関係である。都市への流れのうち主要部分は、賃労働に就くために故郷を離れた男たちであり、彼らはそこで労働市場に参入することになる。彼らは都市へ移動して労働者と

なるのである。

ところで彼らは雇用先へ一方的に流れていくだけではない。現代のアフリカでは、賃労働のために流れてた人々が再び故郷へと帰る、あるいはその往復を繰り返すケースが非常に多い。日本のいわゆる出稼ぎと基本的には同じ現象と言えよう。雇用先での滞在期間は数カ月から数十年に及ぶものまでさまざまであるが、その間頻繁な帰郷や送金を通じて、また都市で形成される二次的な共同体を通じて、故郷の農村との強い結びつきを維持する。現代アフリカにおける労働者の特殊性は、こうした出稼ぎ的な性格にあると言ってよいだろう。こうした労働者が行なう賃労働をここでは「出稼ぎ」労働と呼ぶことにしたい。

この「出稼ぎ」労働は、何に規定されて生じたものであろうか。また、こうした労働力の移動はアフリカの伝統的社会にいかなる影響を与えつつあるのだろうか。本稿では具体的な事例によってその一端を紹介することとしたい。

2 「出稼ぎ」労働の発生要因

低賃金かつ従順な「出稼ぎ」労働者の、資本にとっての重要性を強調し、「出稼ぎ」労働の存在を主として資本の論理から説明する議論がある。たとえば、メイヤスーの「出稼ぎ」労働者に関する議論(C. Maillassoux, *Femmes, Greniers et Capitaux*, Maspero, 1975)を要約すれば以下のようなだろう。

家族を故郷に残し、自分もいずれはそこに帰る「出稼ぎ」労働者に対し、資本は単身者の日常生活費に当たる俸給のみを支払えばよい。家族手当、社会保障費、退職金などの必要もなければ、多く

は単純労働者である彼らのために、教育や職業訓練を施す必要もない。つまり農村の共同体に、労働者に支払うべき賃金の一部を負担させることで、可変費用を節約するのである。また、転職が多く不安定な「出稼ぎ」労働者は、自らを組織して資本に対抗する可能性も少ない。

こうした「出稼ぎ」労働者の性格は、故郷の共同体がある程度の身元引き受け能力を持ってはじめて実現される。農村で従来の共同体的諸関係が変化せず生活しうらなれば、共同体の成員は外部で賃労働を行なう必要はないが、その関係が全く解体してしまうならば、共同体の成員は完全なプロレタリアートとならざるを得ず、先に述べた資本にとっての有利性も損なわれる。したがって資本としては、共同体を「収奪しつつ温存する」ことが必要となる。その典型例が南アフリカ共和国の「リザーブ」政策である。狭小かつ劣悪な土地にアフリカ人居住区を限定し、そこで共同体的諸関係を保持させるとともに、外部(鉱山、都市)で賃労働を行なわざるを得ない状況に追いやる。同時に、都市では厳しくアフリカ人の滞留をチェックし、必要以上の労働者の流入を抑止する。「出稼ぎ」労働システムを法的手段によって意図的に維持・存続させようとする試みである。

これは主に資本側の論理から「出稼ぎ」労働の発現を説明する議論である。しかし、それではなぜアフリカにおいて——他の第三世界に比べても——これほど大量の「出稼ぎ」労働者が出現したのであろうか。そこには単純に「資本の論理」だけで説明できない原因があるように思われる。

メイヤスの議論では、「共同体」が一義的に設定され、資本の作用に対して、すべて同様に反応すると考えられている。メイヤスに限らず、「出稼ぎ」労働に着目し、それを理論化しようとする場合、労働力を排出する社会の側が一様に「共同

体」として想定され、その具体的な分析がなおざりにされてきたように思われる。しかしながら、「共同体」の内容や、置かれた立場はさまざまであり、「出稼ぎ」労働の動機もまたさまざまであった。植民地勢力によって賃労働が大量に形成された時、アフリカの伝統的諸社会がそれにどう対応したか、その具体的なプロセスを明らかにしてゆく過程で「出稼ぎ」労働が選好された理由も理解されるだろう。

植民地化以前は、完全な自給自足ではないにせよ、生存維持経済を展開していたアフリカの伝統的社会は、何のために賃労働に関わり始めたのだろうか。一般にこれは課税によるものとされている。植民地政府が、伝統的社会では取得不可能な貨幣による税金を課した結果、租税支払い用貨幣を取得するためにアフリカ人は賃労働を行なうようになった、という説明である。しかし、課税が唯一の要因ではもちろんない。貨幣は、たとえば、ヨーロッパ人入植者に家畜など農産物を売却しても入手し得たはずだからである。事実、マラウイの南部で人頭税が課せられた際、アフリカ人農民が、トウモロコシや野菜を市場に出荷し、近隣の農業プランテーションの労働者向けにビールを醸造することで貨幣を取得したという事例もある。

アフリカ社会の農業技術水準は、間接的にはあるがアフリカ人を賃労働へと押し出した一要因である。生存維持経済で用いられる農業技術の水準では、早ばつ、牛痘(牛痘、眠り病)、虫害(いなご)など自然環境の変化にきわめて脆く、そのわずかな変化が、しばしば農村を窮乏化させたからである。1870年代と90年代にショナ(Shona)族居住地を襲った早ばつは、かれらに70年代にはキンバレー、90年代にはローデシアの鉱山へと「出稼ぎ」に出ることを余儀なくさせた。19世紀末葉のケニアの鉄道労働は、これも早ばつの被害を受けたカ

ンバ(Kamba)族によるものである。また1896～99年に南部アフリカで大流行した牛痘は、多数のアフリカ人から彼らの蓄財手段たる牛を奪い、労働市場参入の契機となった。このように低技術水準の下での自然環境の変化は、アフリカ人賃労働化過程に大きな影響を持ったのである。

一方、賃労働化過程において、集権的な社会が明確な目的意識をもって「出稼ぎ」労働を選好したケースも存在する。鉱山労働者として早くから南ア労働市場に参入したペディ(Pedi)族はその好例である。彼らの「出稼ぎ」労働の目的は銃器を購入することであった。1850年代以降、ペディは、ズルー、スワジなど周辺部族やアフリカーナーの移住民(トレッカー)からの深刻な脅威にさらされていた。それらに対抗し、軍事力を高めるために、「出稼ぎ」労働が利用されたのである。銃はまた狩猟のためにも必要であった。どのアフリカ社会でも銃は貴重品だったから、それを入手しようとしたことは共通の行動である。ペディの特殊性は、ごく初期から一貫して「出稼ぎ」労働を通じてのみそれを行なったことにある。近隣に家畜を売り、銃を買うような市場を持たなかったことが、彼らを「出稼ぎ」労働へと特化させたのである。

賃労働を行なう際には、伝統的な家族関係が労働力排出のあり方を大きく規定する。ここでアフリカ社会をモデル化してみると、伝統的大家族においては、一般に以下のような年齢別および性別の社会的役割分担が存在していたと言えよう。富と権力を集中し、家族成員をコントロールする家長ないし長老(elders)、現在は労働奉仕するも将来的には前者の地位につくこととなる若年男子、その他——女・奴隷、という三つのグループが、おおまかに言って大家族の構成要素となる。家長は専ら家族成員に命令を下し、女性が主として農作業を担う一方、男子は土地の開墾、耕起、狩猟な

どの仕事を中心に行なった。ヘン(Henn)によれば、1920年代前半カメルーンのベティ(Beti)族長老の農業労働時間は週5時間、若年男子は20時間、女性は46時間と、相互にかなりの相違が観察されている。

こうした社会構造において、賃労働というオプションが伝統的社会に提示された際、まずそれに反応するのが若年男子であることは明白であろう。先に述べたモデルからも明らかのように、彼らは現状では家長によって相対的に抑圧されている一方、自給農業に従事せざるを得ない女性に比べて、自由度が高かった。彼らは故郷の共同体に諸権利を残したまま賃労働におもむき、ある程度蓄財したり、故郷での地位が(父の死などによって)確立すると、再び故郷へと戻ったのである。また、貨幣経済が浸透するにつれ、貨幣での支払いが増えた婚資を獲得することが、集権化されていない社会でしばしば、若年男子「出稼ぎ」の重要な動機となっていくた。

以上の諸事例によって、「出稼ぎ」労働がメイヤーが言うような「資本の論理」のみに規定され生じたものでないことは明らかだろう。アフリカ社会の側にも、「出稼ぎ」労働を積極的に利用しようとする誘因は存在したのである。「出稼ぎ」労働は、むしろ資本とアフリカ社会、双方の「論理」が交差するところに生まれたのだと言えるだろう。

3 「出稼ぎ」労働の影響

「出稼ぎ」労働を行なう動機はさまざまであったにせよ、貨幣経済がいったん農村に浸透し始めれば、今度は貨幣を獲得することが、自らの生活維持のために必要不可欠となってくる。貨幣の使用頻度が高まれば、農業よりも確実に貨幣を入手できる賃労働に対する依存度が増さざるを得ないのである。こうして「出稼ぎ」労働が大量に出現

現することになるのだが、それでは、「出稼ぎ」労働はアフリカの伝統的農村社会にいかなる影響を与えたであろうか。スティッチャーは、「出稼ぎ」労働を伴いながら農村に資本主義が浸透する場合、その農村社会に与える影響を大きく三つに分けている (S. Stichter, *Migrant Laborers*, Cambridge, 1985)。第1に「出稼ぎ」労働が従来どおりの自給自足経済と共存する場合。第2にそれが、換金作物栽培と共存し、平均的には農村の生活水準を向上させる場合。第3に農村経済が「出稼ぎ」労働の送金に全く依存し、労働力不足から衰退してゆく場合である。

1950年代前半に北ローデシア(現ザンビア)、タンガニーカ湖付近に居住するマンブウェ(Mambwe)族を調査したワトソン(Watson)は、「出稼ぎ」労働が、旧来の社会構造をむしろ強化していると論じた。長老が、若年男子が稼得した賃金の一部を貢納、婚資などの形で吸収し、その権限を一層高めたためである。

マンブウェは平地の草原に居住する父系制農耕民であり、フィンガーミレットを主食とする。彼らも「出稼ぎ」労働を行なったが、これによる若年男子労働力の不足が伝統的社会構造に与えた影響は、少なくとも当初、さほど大きいものではなかった。平地の草原に住む彼らにとって、開墾や耕起作業はそれほど重労働ではなく、男子労働力不在の影響は相対的に軽かった。また、植民地化による平定が行なわれ、近隣部族からの襲撃がなくなったことも有利に作用した。

マンブウェのように、男子労働力不在のインパクトを軽減する何らかの条件を持つ社会では、「出稼ぎ」労働が、伝統的社会構造に当初は従属する形で展開された。長老は、貨幣を吸い上げることで、物質的な権力をも手中に収めたのである。

他の社会もさまざまな手段で若年男子労働力不

在のインパクトを軽減しようとした。残された者たち(特に女性)の労働時間延長はどの社会でも観察されたが、その他には、栽培作物の転換による労働負担軽減の試みもなされた。たとえば、東アフリカではミレットに代わってトウモロコシが、西アフリカではヤムイモに代わってキャッサバ、プランテンバナナが、より労働節約的な作物として植え付けられるようになった。

このように「出稼ぎ」労働が開始されると、男子労働力の欠乏を補うためさまざまな努力が成され、その結果、しばらくは伝統的な社会秩序が維持されたまま、「出稼ぎ」労働者が排出された。スティッチャーはこれを「古典的な『出稼ぎ』労働状態」と呼んでいる。

第2の категорияは換金作物栽培と労働力の移出が同時進行する場合である。植民地政府や入植者は、換金作物導入が農村に現金収入の途を開くことで、労働力排出を阻害すると考えそれに反対したが、現実には換金作物栽培地帯と労働力排出地帯が一致するのは珍しいことではない。ここで農村労働力の排出を促進させるのは、農村における階層化の出現である。

以下は、第二次世界大戦前ケニアのキクユ(kikuyu)族居住地キアンプ(kiambu)における事例である。キアンプは人口密度が高く、土地不足が生じている。その一方、地味は肥えており、ナイロビや白人入植者の市場にも近いため、「出稼ぎ」労働者も多く見られると同時に、換金作物栽培も広がっている。

この地で、換金作物栽培や「出稼ぎ」労働によって蓄財した者たちは、土地に対して投資を行なった。ケニアでは戦後植民地政府によって土地登記が進められたが、これは土地集積をさらに促進させた。土地集積者の多くは、首長などの農村部有力者か、都市で教育を受けたホワイトカラー(教

師、政府雇用者)であった。一方、貧農は狭小な土地しか維持できなくなり、徐々に完全にプロレタリア化していった。大都市近郊農村では、以上のような過程を通じて農業が近代化され、農村の平均的な生活水準が向上した事例も報告されている。

第3のパターンは農村の「出稼ぎ」労働完全依存化である。男子労働力が大量に流出する結果、農村に残された家族は収入を全面的に「出稼ぎ」労働者の送金に依存し、わずかな耕地で細々と自給農業を営むこととなる。農村衰退化の過程である。スティッチャーはその例としてレソトを挙げている。レソトの農村では、男子労働力の長期不在、貧困化、離婚の増加などが報告されている。

スティッチャーは以上のように、「出稼ぎ」労働がアフリカの農村社会に与える影響を三つにカテゴライズしている。ただし彼女自身も第1のパターンを「古典的」と名付けているように、それは「出稼ぎ」労働が開始された後にしばらく続く、資本主義の浸透と伝統的社会秩序との間の均衡状態であると考え、いずれ第2、第3のパターンへと移行すると述べている。そして、農村が換金作物導入など農業の近代化に成功すれば「出稼ぎ」労働は農村経済を活性化しうが(第2のパターン)、さもないければそれは農村を窮乏化させるのみだ(第3のパターン)、と考えるのである。

4 今後の展望——結びにかえて

スティッチャーによる整理から考えれば、アフリカの伝統的社会と資本主義社会、双方の論理が交差したところに生じた「出稼ぎ」労働も、結局のところ農村社会に「近代化」を迫るもののように思われる。こうした影響を与えつつ、「出稼ぎ」労働は今後どのように展開してゆくのだろうか。また、社会の変化に従い、その存在形態も変化してゆくであろうが、いかなる要因がその変化を規

定するのだろうか。

アフリカ諸国は現在、さまざまな内生的、外生的動機から「近代化」を推進しつつある。「出稼ぎ」労働がアフリカの農村社会に「近代化」を迫るとすれば、その過程——換金作物の導入、機械化、伝統的家族制度の崩壊など——は、「出稼ぎ」労働者供給社会の変容として、逆にその存在形態を規定してゆく要因となろう。

労働力供給サイドの変化に加えて、需要サイドの変化が「出稼ぎ」労働の存在形態に影響を与えるだろう。たとえば、工業化が進展すれば、雇用量が絶対的増加を示す一方、事務職、専門職など長期契約を前提とする労働者に対する需要が拡大する。この労働需要の質量両面の変化は、「出稼ぎ」労働力が選好されてきた労働市場の構造を変えることになるからである。

以上の要因に規定された変化は、まさに戦後の日本で生じたものであった。その結果、戦前期広範に存在した出稼ぎは大幅に減少した。しかしその一方で、労働市場にフルタイムでは入らない人々が、兼業農民の形で大量に残存することとなったのである。

アフリカにおいても、「出稼ぎ」労働は今後、社会の変化に対応してその姿を変えてゆくだろう。都市—農村間の往復という形の「出稼ぎ」労働者については、現在すでにその都市での定着化が指摘されており、今後も現象としての「出稼ぎ」労働者は減少するかも知れない。しかしながら、日本ほど工業化が進展し、農村でも「近代化」が成された国でさえ、兼業農民といういわば不完全なプロレタリアートが大量に存在することを思えば、アフリカにおいても、そうした労働市場に完全には入らない人々が、その社会に適合した形で数多く残存してゆくのではないだろうか。

(たけうち・しんいち/地域研究部)